



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 ケル株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 6919 URL <http://www.kei.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 和良  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢ヶ崎 晶夫 (TEL) 042 (374) 5810  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,168	58.7	157	—	163	—	89	—
22年3月期第1四半期	1,366	△26.1	△42	—	△35	—	△23	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	07	—	—
22年3月期第1四半期	△1	58	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	11,105		8,084		72.8		547	02
22年3月期	11,023		8,097		73.5		547	84

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,084百万円 22年3月期 8,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	2	00	—	—	4	00	6	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	2	00	—	—	4	00	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,700	18.0	165	230.7	175	186.3	90	176.5	6	08
通期	7,700	7.3	390	9.9	400	12.2	210	8.5	14	20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,486,000株	22年3月期	15,486,000株
23年3月期1Q	706,576株	22年3月期	705,695株
23年3月期1Q	14,779,776株	22年3月期1Q	14,781,057株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 [添付資料] P. 2 「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア圏の堅調な需要による輸出の増加や政府の経済対策により景気回復の兆しはあるものの、デフレや雇用情勢の改善は見られず個人消費の低迷が続く厳しい環境のうちに推移いたしました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、輸出や設備投資の増加による企業業績の回復で一部に明るさはあるものの、ギリシャの財政危機を契機とした欧州金融不安、米国経済の停滞と、不透明感の拭えない状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは注力市場の受注活動の強化や新市場の開拓に努めてまいりました。また製造コストの削減、経費の圧縮等経営全般に亘る合理化を進めるとともに、事務機市場向けにエレクトロックを採用した0.6mmピッチ200極のメモリーモジュール用2ピースコネクタの開発等を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は21億68百万円（前年同四半期比58.7%増）、利益面につきましては営業利益1億57百万円（前年同四半期営業損失42百万円）、経常利益1億63百万円（前年同四半期経常損失35百万円）、四半期純利益89百万円（前年同四半期純損失23百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、111億5百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加額59百万円、原材料及び貯蔵品の増加額45百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、30億20百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加額70百万円、未払法人税等の増加額37百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、80億84百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.7ポイント下降し、72.8%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には15億24百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は2億97百万円（前年同四半期は3億84百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の増加額60百万円及びたな卸資産の増加額43百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上1億61百万円、減価償却費の計上1億68百万円並びに仕入債務の増加額1億円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は1億12百万円（前年同四半期は46百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出額1億21百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は1億61百万円（前年同四半期は1億29百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の減少額1億円及び配当金の支払額59百万円があったこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当第1四半期連結会計期間の業績は堅調に推移しており、最近の受注状況等を勘案すると第2四半期累計期間の業績については平成22年5月7日に公表いたしました業績予想計画を上回ることも予想されますが、予想数値については現在精査中でありますので、第2四半期累計期間の業績予想は予想数値が確定次第改めてお知らせいたします。

通期の業績予想につきましても、同様の理由並びに第3四半期以降の景気動向の見極めが現時点では不透明な状況にあることから業績予想を据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

#### ② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理の原則・手続の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。過年度分に係る費用負担を特別損失として計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、1,604千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、2,307千円であります。

#### ② 表示方法の変更

##### 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,524,768	1,506,627
受取手形及び売掛金	3,245,844	3,186,490
商品及び製品	335,326	348,132
仕掛品	31,820	22,281
原材料及び貯蔵品	470,725	425,281
その他	360,461	294,390
貸倒引当金	△3,421	△3,339
流動資産合計	5,965,526	5,779,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,074,248	1,092,617
機械装置及び運搬具(純額)	1,276,550	1,276,389
工具、器具及び備品(純額)	252,402	290,424
土地	730,774	730,774
有形固定資産合計	3,333,975	3,390,206
無形固定資産	50,691	53,216
投資その他の資産		
投資有価証券	585,620	647,678
その他	1,169,321	1,152,471
投資その他の資産合計	1,754,941	1,800,150
固定資産合計	5,139,608	5,243,572
資産合計	11,105,134	11,023,436
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422,965	1,352,600
短期借入金	450,000	550,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
未払法人税等	75,558	38,182
賞与引当金	161,301	178,396
その他	320,701	224,103
流動負債合計	2,466,526	2,379,282
固定負債		
社債	264,000	264,000
退職給付引当金	207,623	202,871
その他	82,286	79,978
固定負債合計	553,909	546,850
負債合計	3,020,436	2,926,133

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	5,212,334	5,181,658
自己株式	△164,856	△164,583
株主資本合計	8,104,535	8,074,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,062	30,088
為替換算調整勘定	△12,774	△6,917
評価・換算差額等合計	△19,837	23,170
純資産合計	8,084,698	8,097,303
負債純資産合計	11,105,134	11,023,436

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,366,408	2,168,110
売上原価	1,105,401	1,623,562
売上総利益	261,007	544,548
販売費及び一般管理費	303,212	386,978
営業利益又は営業損失(△)	△42,205	157,570
営業外収益		
受取利息	213	372
受取配当金	9,795	8,733
その他	1,529	1,162
営業外収益合計	11,537	10,268
営業外費用		
支払利息	2,563	1,924
支払手数料	1,754	1,752
為替差損	145	811
その他	5	0
営業外費用合計	4,469	4,488
経常利益又は経常損失(△)	△35,136	163,350
特別利益		
固定資産売却益	—	80
貸倒引当金戻入額	426	—
特別利益合計	426	80
特別損失		
固定資産除却損	488	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,568
関係会社株式評価損	2,691	—
特別損失合計	3,179	1,601
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,888	161,828
法人税、住民税及び事業税	2,640	71,368
法人税等調整額	△17,038	663
法人税等合計	△14,398	72,031
少数株主損益調整前四半期純利益	—	89,797
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,490	89,797



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,888	161,828
減価償却費	140,332	168,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△426	82
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,406	△17,074
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,623	4,751
受取利息及び受取配当金	△10,008	△9,105
支払利息	2,563	1,924
支払手数料	1,754	1,752
為替差損益(△は益)	101	208
固定資産売却損益(△は益)	—	△80
固定資産除却損	488	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,568
関係会社株式評価損	2,691	—
売上債権の増減額(△は増加)	468,243	△60,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,469	△43,132
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,051	100,129
その他	△83,916	6,546
小計	381,629	317,047
利息及び配当金の受取額	10,017	9,315
利息の支払額	△675	△501
法人税等の支払額	△5,981	△28,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,989	297,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,918	△121,017
有形固定資産の売却による収入	—	80
投資有価証券の取得による支出	△148	△150
貸付金の回収による収入	1,882	8,386
その他	△450	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,634	△112,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△58	△273
配当金の支払額	△27,748	△59,269
その他	△1,754	△1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,561	△161,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,581	△5,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206,211	18,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,422	1,506,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400,633	1,524,768

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、コネクタの専門メーカーとして、同一のセグメントに属するコネクタの製造・販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。